



来週の投資戦略 (11/5-8)

決算、米選挙、FOMC

2024年11月3日

小松 徹

注目事項 - 見所

企業 7-9 月期決算 — トヨタ自動車 (7203)、ソニー (6758) などに注目。
 11 月 5 日、米国大統領選挙、議会選挙 — トランプ氏復活？議会はねじれ？
 11 月 6-7 日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 政策金利 0.25% 下げ？

株式市場見通し

先週月曜日にわが国の株式市場が大幅高したことに驚いた者は、金曜日の急落に再度驚いただろう。月曜日は前週の度重なる報道で自民党大敗がかなり織り込まれていたが、開票結果は政権交代するほどではなく、国民民主党の主張をある程度取り込めば、石破第 2 次政権は発足可能との見方に変ったため。金曜日の下げは木曜日の米株安に加え、来週の米大統領選挙に備え、一部投資家が持ち玉を整理したと思われる。ただ、個別株の変動がますます大きくなっている点は超短期投資家のせいと見ている。来週も主要企業の決算発表が続き、5 日の米国大統領選挙と議会選挙の結果で内外市場全体が動きそうだ。

来週決算発表する注目企業は、火曜日の三菱重工業 (7011)、メルカリ (4385)、任天堂 (7974)、水曜日のキッコーマン (2801)、トヨタ自動車 (7203)、本田技研工業 (7267)、バンダイナムコホールディングス (7832)、木曜日の日本電信電話 (9432)、花王 (4452)、富士フィルムホールディングス (4901)、東京地下鉄 (9023)、金曜日のソニー (6758)、オリックス (8591)、三井不動産 (8801)、ユニ・チャーム (8113) など。このうち、トヨタの 7-9 月期営業利益が前年同期比 1 割減とアナリストは予想している。8 四半期ぶりの減益だ。それでも会社は年間業績予想を上方修正するか。NTT もアナリストは 8% 減益を予想。会社の年間予想の修正はないだろう。

さて、米国の大統領選挙と議会選挙の結果の組み合わせについて。米国株式投資家にとって好ましいのはトランプ氏と共和党勝利。米国株高と円安でわが国株式市場も連れ高するだろうが、来年就任後は長期金利上昇の中で、関税問題が世界経済を不安定にする懸念がある。米株投資家にとって最も好ましくないのは、ハリス氏と民主党の組み合わせだが、この可能性は極めて低い。共和党とのねじれの場合にはハリス氏の財政政策が通らないので、現状とあまり変わらないだろう。トランプ氏とねじれ議会の場合にも財政政策が実行できず、関税引き上げと移民制限から米国を含む世界経済の悪化懸念が考えられる。

最後に、来週水・木曜日に米国で連邦公開市場委員会 (FOMC) で 0.25% 利下げが期待されている。先週金曜日発表の 10 月の弱い雇用統計がその期待を高めた。通常は選挙の前後で金融政策を変更しないが、今回実施すれば、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言によっては 12 月の利下げ期待も高まろう。米国長短金利の動きにもよるが、円相場に影響することもある。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はオリックス、ユニ・チャームを保有しています。